



日本記者クラブ記者会見

# ルワンダからのメッセージ

## パスツール・ビジムング

### ルワンダ大統領

1996年6月17日

冷戦後の世界は「難民の時代」ともいわれる。

民族・宗教対立に起因する内戦や地域紛争によって生じる

大量難民の問題に国際社会はどう対応すべきなのか。

大統領の発言からも、この問題の複雑さと困難さが浮きぼりにされた。

今回の私の訪日には三つの目的がありました。まず最初に、わが国の国民に対して人道支援ということで日本政府が示された措置に感謝を申しあげることです。また、わが国の再建についても支援をいただくということで、これにも感謝するとともに、開発計画へ協力していただくようお願いするためでした。ODAの再開へ向けて、詳細を検討するミッションが七月にも派遣されるということですので、大変喜んでおります。

私は、日本がこうした分野で果たす役割は非常に有意義なものだと思っています。たとえば紛争状況にあるケースでも、日本は中立的であるということで、重要な役割が果たせると思います。またアジア諸国に対する協力などをみておきますと、日本の協力というのは自立、自足を目指すというものです。私どもが日本とルワンダとの間に確立しようとする関係は、相互利益と相互の尊敬に立脚したものであるべきだと思っています。

こうした日本の立場と特性を勘案しまして、私どもは、日本が国連安保理の常任理事国になることを支持しています。

### 憎悪が準備した大量殺りく

ご存じのように1994年にはルワンダで悲惨な大量殺りくが起きました。これはツチ族に対する系統立った無差別の殺りくだったわけです。年齢、性別に全く関係なく、どんどん殺されていきました。しかしながら、フツ族も、当時の政権に反対をしていた者に関しては、その親類縁者も含みまして殺りくされたのです。

その当時の当局は、長い間、国民の間に憎悪を育てることによって、このような大量殺りくを準備しました。この大虐殺は長きにわたるプロセスの結果であり、そのために社会がすっかり引っくり返ってしまいました。

私どもは、この大量殺りくに終止符を打ちました。そして、いまわが国は多大なチャレンジに直面しています。まず、「拳国一致」ということで国をまとめるというチャレンジ、国の再建、

復興へのチャレンジ、社会を安定化するチャレンジ、正義を確固としたものにするチャレンジ、そして難民問題の解決というチャレンジです。

私どもは国際社会に対して、こうした問題を解決するため、強い決意と善意をもってあたっているのだ、ということを行動で示してまいりました。

このような私どもの努力が認められ、今回の訪日の運びにもなったと思っています。

私どもは国内の安定を回復しています。拳国一致内閣といいますが、新しい国民の統一を果たすための政権を樹立しています。あらゆる難民が国へ帰還する権利を持っている、という宣言をも出しています。私どもが政権の座について以来、180万人の難民が帰国を果たしています。また、司法制度の再建にも力を尽くしています。大変な時代を経たため、司法制度が完全に破壊されました。現在、その作り直しをはかっています。

こういうことを前置きの申しあげたうえで、認めなければならないのは、あのような悲劇があった後での状況を正常に戻すというのは、一夜にしてはできないということです。ヨーロッパのような地域においてさえ、1940年から45年までの悲劇的な状況から、完全なる正常化を果たすまでには50年かかっているのです。したがって、私どもの眼前には非常に長い道程が横たわっているということは分かっています。しかし、私どもは決意を持っています。そのことをお伝えして、この後は皆さまの質問にお答えします。

### 質 疑 応 答

小沢(読売)多くの難民が帰還の途についていないのは、生命ならびに生活の保証がないからではないか。どのように今後、彼らに保証を与え、それを彼らに周知徹底していくのか。

また、難民キャンプ内の旧政府軍の存在が、帰還問題に悪影響を与えていると思われま。難民帰還問題について、旧政府軍のリーダー、もしくは難民キャンプのリーダーと、今後話し

合いの機会を持つつもりがあるのかどうか。

OAUでは長老の権威といますか、伝統文化といったものを、もう一度見直そうという動きが出ております。大統領はルワンダの国民和解に向けて、こうした長老の権威の見直しといったことを考えるつもりがあるのかどうか。

最後に、昨日、大統領は福島県にいる難民の家族を訪ねましたが、大統領が一家族にわざわざ会いに行くというのは異例なことだと思います。何か意図するところがありましたら教えてください。

### フツ族の中にも犠牲者がいる

**大統領** わが国の難民問題を理解していただくためには、幅広い文脈でとらえていただく必要があると思います。まず第一に申しあげたいのですが、難民問題を作りだしたのは、私どもではないという点、これをご理解ください。

民族主義の名の下に、大量殺りくを起こした人たちが、自分たちで大量殺人を犯しておきながら、いま難民に向かって、その大量殺りくのときに逃げた奴らは帰ったら大変な目にあうぞ、ということを行っているのです。

それからまた、これは民族や部族の問題だけではないのです。ツチ族を殺したというだけではなく、フツ族も殺しているのです。

よく知られていることですが、大量虐殺を組織し、それに対して責任を持っている人たちが、実は難民の中に今もいるわけです。彼らは継続的な仕事をいまでも続けています。その仕事というのは、難民を脅して、難民を怖がらせて、そしてまた難民の間に憎悪を植えつけるという仕事です。

大量殺りくをやった人たちは、難民キャンプの中ではフリーハンドを持っております。政治的な活動に携わっているのです。難民を脅し続けているのです。

また難民の中には、実は大量殺りくに実際に手を貸した人たちもいるのです。この人たちは、帰ったら司法の裁きを受ける、責任を問われるということを恐れて、帰りたがらない人たちもいるのです。

国際社会の立場自体が矛盾を抱えているのです。一方においては国際社会の意見で、大量殺りくは犯罪であり、そのような罪を犯した者は、必ずや罰を受けなければならないということでもあります。もちろん私どもはそれにも賛成するわけです。ですから、私どもも国内に司法制度を確立すべく、いま努力しています。ところが、いったん難民キャンプの中に入ると、彼らはまったくフリーです。難民キャンプは、彼らにとっては天国なわけです。

もちろん、この大量殺りくを行った人たちには、同じキャンプの中に親類がいるわけです。親類の人たちに、この犯人たちは、どうか自分を見捨てないでくれ、ということを書いて、キャンプを出て行かないようにするわけです。

この難民たちの中には民兵組織があって、それが再武装を果たしていると言われております。キャンプの中で、大量殺りくを果たした人たちは難民に向かって、こういうことを言っているのです。自分たちが武装して帰って勝利を収めた後で、お前たちは帰ればいいではないか、と。いま帰って司法の裁きにあり、責任を問われたりするよりも、勝利を収めた後で帰ればいいではないか、ということを経験しているのです。

### 国内より恵まれたキャンプでの生活

それから、最後に生活ということですが、難民キャンプの方が国の中で暮らすよりもずっといいということがあります。ルワンダの社会に、国際社会から例えば4ドルが支援として流れ込んだとしますと、そのうちの3ドルは難民キャンプの方に行っているのです。それからまた元のルワンダ社会で、公務員などのきちっとした職についていたような人たちも、いまはNGOや難民キャンプの中で雇われる方が、国内で働くよりもずっとサラリーが高いということで、みんなキャンプの方に行ってしまいます。

質問の中で命の保証がないということを書いたため、それについての考えを述べたいと思います。

前にも述べましたように、私どもは大量殺りくに終止符を打ちました。ということは民兵たちによる殺りくをストップしたということの意味しています。そうしますと、一般には今度は復讐の殺りくが行われるということが想定されます。しかし、そういった復讐による殺人をしないようにと、私どもはディスカレッジしました。ですから、こういう復讐殺人をやらないようにしているということも一つの保証と言えましょう。

それから二つ目に、私どもは国際社会に対してアピールをいたしました。すなわち国連のUNAMIR(国連ルワンダ支援国)と呼ばれている組織にきてもらうことも、私どもの要請にもとづいて行われました。人権が守られているかどうかを監視するための監視団、オブザーバーの派遣も要請しました。難民が帰還しても、彼らが嫌がらせを受けるといことは何もないのだと安心させるために、私どもはそういうことをやっているのです。

国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)とともに、難民問題への対応のための新たな前例をつくるという試みもやっております。難民の人たちに自由に国を訪れてもらいまして、どこでも自分の好きな所に行ってもらい、自分の目で、本当に自分たち帰還者に嫌がらせをするようなことがないかどうかを確かめてもらうのです。そういう初めてのこともやっております。

難民の人たちが国内に戻ってきたときには、一般市民と同じように処遇されるであろうということを、私どもは事実をもって説明しています。一例を申しますと、元政府軍に属していた3000人の人たちが、現在の政府軍の中に統合されています。この中には将校も入っておれば、普通の兵士もいます。それからまた、現在の陸軍の参謀副総長は元の政府軍の将校だった人です。それから憲兵隊のような組織があるのですが、その長を務めている人も昔の政府軍の将校です。

私どもは、こういうふうにもし彼らが戻ってきたならば、彼らが統合される可能性もあるということは、正式に彼らのだれとでも話をして

おります。しかし、実は基本的な問題があるのです。それは、いまでも大量殺りくにつながったような哲学を、心から信奉しているという人たちがまだいるということなのです。これが一番大きな、基本的な障壁となっていると思います。

### 断じて犯人たちの特赦はない

あいまいなところがあってはいけませんので、さらに明確に申しあげます。彼らと交渉するという気持ちはあるかというようなことをよくきかれるのですが、ネゴシエーションという意味での交渉というのならまた話は違います。それは実際に大量殺りくを犯した犯人の人たちが特赦、恩赦を求めて交渉するというような話なわけです。あのように大変なことをしておきながら、政治的な交渉を求めるといのは道義的にも政治的にも、決して私どもの受け入れられるところではありません。

ルワンダの国内においては、長老の権威というのは、いま大変疑問にさらされています。なぜならば長老といいますが、リーダー、部族長、そういったような人たちこそが大量殺りくに手を貸したからです。社会全体を良き方向に引っ張っていくのではなく、彼らこそが、国民同士が憎悪し合うような状況に手を貸し、そしてそれを支援したのです。その結果、お互いがお互いを殺し合うというような状況になっていったのです。

しかし、国際関係というような文脈で、あるいは隣国との関係ということにとらえますと、例えばモブツ大統領という長老の権威はどうかということになれば、モブツ大統領というのはアフリカのリーダーとして、まさに「長老」であるということは疑いのないことであります。彼の長老としての役割に関しては、これまで疑義が寄せられたということはありません。

私は難民の家族を訪れただけではありまして、県の方々全員とお会いしたという気持ちでした。ルワンダの国民と日本国民との間に良き友好的な関係を促進するために行ったわけです。

それともう一つ別の意図があります。それは、このチャンスをとらえまして、ルワンダの社会に対してメッセージを発信したいと思ったのです。ルワンダの国民の目から見れば、日本というのは遠い国でありまして、言葉も違えば文化も違う。しかしながら、ルワンダ人がそのように全く異なった環境の中にあっても、日本の家族という、全く別な存在の人たちと理解し合って生きていくことができるのではないかと。ルワンダ人同士だったならば言葉も同じであり、国も同じであり、文化も同じである。そのような人間同士が理解ができないはずはないではないか。問題克服ができないはずがないではないかということ、非常に大切なメッセージとしてルワンダ国民に訴えたかったのです。

**伊藤（共同）** 二つあるんですが、最初に、国連の犯罪特別法廷が先月から始まりました。ただ、そこに出てくる人は地方の指導者などに限定されているようですが、この法廷の実効性をどのように見通されていますか。

大統領がこれを回避するためにいろいろ努力をなさっていることは分かるんですが、内戦再開の懸念、これを心配する声の一部が高まっております。これを避けるために、どのようなことをするのが最も大切なことと思われるのか。さらに最近、国際社会のルワンダ難民に対する関心というのが、以前に比べて低くなっているというふうにも聞いています。その点についても、お考えと対応をうかがいたい。

### 野放しの反政府リーダー

**大統領** 国際法廷の動きが遅いということに大変な懸念を持っております。まずルワンダの国民に対して、あのような悲劇が起こってから二年も経っているのに、ちっとも国際法廷が動いていないのはなぜなのだと説明することが、とてもできないという難しさを抱えております。

それから二つ目に、国際法廷自身が宣言をしておりますように、いまのところ、大量殺りくに責任を持った人々で、法廷に出てきた人とい

うのは数が少ない。たかだか40人くらいであろうということです。ですから、裁かれたとしても、これはあくまでもシンボリックな意味しかないのではないかとということも懸念しています。

それから三つ目に、前にも言いましたように、大量殺りくをやったリーダーの人たちというのは、実は国の中にいないで国外にいるわけです。しかも、国外にいる人たちの多くはまったく自由に動き回ることができる。したがって、これはただ単に国際法廷がうまく機能するかどうかの問題ではなくて、ルワンダの社会にとっての大きな問題であると思っております。このことが、あなたの第二番目の質問にも関わってくると思います。

やはり何よりも大事なものはルワンダの社会を平和にするということです。それから刑罰を免れて、自由にそのへんを動き回ることができるような状態を終わらせるということです。そして、過激な思想というものに終止符を打つということが大事なことだと思います。

大量殺りくをやった人たちの持っていた哲学というのは、あなたは私と違う、違うから殺すと、そういうような発想なのです。あなたの髪の毛は私より長いから殺す。身長が私の方が高くて、おまえの方が低いから殺す。そういう発想なわけです。ですから、このような結論に至るような考え方自体に、終止符を打たなければならないと思っています。

このような考えに終止符を打つための一つのやり方は、このような哲学をもって大量殺りくに参加した、あるいはこのような哲学を持つことに手を貸した人たちをきちっと罰することだと思います。

ところが現実には、そういう人たちは難民キャンプにいて、まったく自由な行動を許されています。確かに大量殺りくを犯した人がキャンプ内で投獄されたというようなことはあつたりします。しかし、国際社会というのはこうした点に関してはまったく注目していないのです。そうしたリーダーたちは、たとえどこかに収容されたとしても、大量殺りくに手を貸したか否

かは全く問われもしない、という状態になっているのです。

国際社会が難民に対して食料を与えなければいけない、その他の物資を援助しなければならぬというのは、私どももそう思います。けれども、それで全部ですか？というのが私たちが聞きたいことなのです。

国際社会という、100万人の人を殺すことに責任があった人たちに、食料を与えるものなのですか？そういうことを私どもは聞きたいのです。食料を与えるのは結構ですけども、そのときに平和の根幹を揺るがすような道義的な責任があったのかなかったのか、ということをお問はずして食料を与えてしまっているものなのではないでしょうか？この道義的な問いかけというのは、ルワンダの平和、地域的な平和、アフリカの平和、ひいては世界の平和にも関係してくるような、極めて根本的な問題だと思っています。

内戦の危険ということをおっしゃいましたが、内戦ではなくて外国からの侵入なのです。ご存じのように、国境付近にはたくさんの難民キャンプがありますけれども、そういった難民キャンプのところからいろいろな勢力が密かに侵入してくるということが一番問題なのです。

ルワンダというのは、実は植民地時代に築かれた国ではないのです。ルワンダは植民地時代以前からあった国なのです。その後バラバラに分割されてしまいました。

ですから、ルワンダのリーダーたちでも、例えばツチ族というような人たちは、一つの部族

であるので、一つの村あるいはコミュニティーに留まっているということではないのです。いろいろな境界を越えまして、いろいろなところに存在しています。それが問題になっているわけなのです。

したがって、ルワンダで内戦を起こそうとしているというような話どころか、ザイールの北の方でも、そこにいる人たちと殺し合いを行っているというようなことがあったりするので、ところがこのような現実を、国際社会はまったく認識していないわけです。

二番目の質問ですが、どうやったら国際的な関心を高めることができるかは、国際社会への私どもの働きかけいかんかと思っています。

最後に言いますが、ルワンダで内戦が起こるとしたならば、それは必ずや元政府軍であった人たちや、あるいは元の民兵組織に属していたような人たちが、現政権に対してしかけてくる攻撃以外の何物でもあり得ないと思います。もしそのようなことが起こったとしても、私どもはそれにきちんと対処はいたします。

こういう人たちがこそが大量殺りくの責任者です。彼らが国に戻ってきたならば、共に過去と折り合おうではないかということをお、私どもは公言しています。それにもかかわらず、国際社会というのは、このような人たちがまた大変な事態を引き起こすかもしれない、平和を揺るがすかもしれないというようなことに関して、何も手を打っていない。このことに大きな疑問を、私は国際社会に投げかけたいと思います。

通訳・長井鞠子 文責・編集部